

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日本銀行は6/15-16の日程で開かれた金融政策決定会合で、現行の金融政策の現状維持を決定した。
- ◆ コロナオペの終了に伴う技術的な対応があったものの、主要な政策に変更はなく、経済・物価の見方にも大きな変化はない。
- ◆ 市場では発表後に一時、円安・株高の反応となったが、今回の現状維持は予想通りであり、影響は限定的であろう。

- ✓ 日銀は6月15-16日の金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の継続を全会一致で決定した。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入を行う。
	長短金利操作の運用	長期金利の変動幅を「±0.5%程度」とし、10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペを実施する。

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、金融政策の基本部分については据え置きを決定した。今回の会合での政策変更を予想する声は少なかったが、発表後は朝方からの株安・円高の流れは一部巻き戻された。
- ✓ 日銀は四半期に一度、「展望レポート」の形で経済・物価見通しを更新している。前回は4月に更新し、今回は7月の会合時となるため、見通しの更新のない今回の会合での政策変更を見込む声は高まっていなかった。

- ✓ 米国ではFRBが今週のFOMCにて利上げを見送った一方で、年内残り2回の利上げを示唆する等、タカ派的な内容がサプライズとなった。足元で為替がやや円安水準で推移しているなか、日米の金融政策の方向性が依然として乖離していることが意識されれば、ドル円は下落しづらい環境が続くだろう。
- ✓ 一方、日銀は現在、4月の会合で発表された「多角的レビュー」を実施している最中である。足元で物価は上昇を続けており、賃金上昇率も、賃金改定が反映されていなかで、徐々に高まっていくことが考えられる。やや長い目で見れば日銀が政策正常化に向かっていく素地は整っていくことが考えられ、展望レポートが更新される7月の会合に向けては、政策変更が意識されていく可能性がある。

◆その他の主な決定事項（変更なし）

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入を行う
	CP 社債	CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入を行い、買入れ残高を感染拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

	声明文
フォワード ガイダンス	日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。 「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。